

Shenzhen International (152 HK)

中国 / ロジスティック / 企業レポート

2014年10月17日

“総合ロジスティックハブ”を支える複数の手掛かり材料

- 新たな総合ロジスティックハブ開発計画が進行中
- 12%を超す投資収益を十分に達成できる状況にある
- 14年度下半期に Shenzhen Airline の収益が改善する



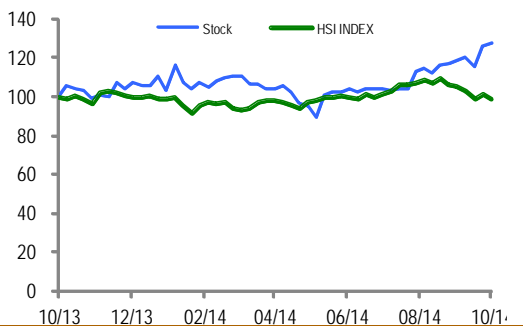
予想の修正 (%)

12月31日決算	13年度 予想	14年度 予想	15年度 予想
売上高の変更	N.A.	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	11.84/ 8.16HKドル
30日間の1日平均出来高	4.18 Mn
発行済み株式数	1,711.77 Mn
時価総額	20,096.22 Mn
主要株主	Shenzhen INV HLDG (49%)

株価パフォーマンス



財務データ

12月31日決算	14年度			
	11年度	12年度	13年度	予想
売上高(100万HKドル)	5,581	5,740	5,963	6,502
伸び率 (%)	9.2	2.8	3.9	9.1
調整済み純利益 (100万HKドル)	1,745	1,878	1,929	2,156
伸び率 (%)	36.5	7.6	2.7	11.6
EPS (HKドル)	1.07	1.15	1.00	1.27
伸び率 (%)	-	7.5	-13.0	27.0
PER (x)	4.78	7.06	9.7	9.3
PBR (x)	0.74	1.05	1.15	1.2
イールド (%)	4.90	4.62	3.86	3.86

出典: Bloomberg コンセンサス予想

手掛かり材料

新たな総合ロジスティックハブ開発計画が進行中 10月14日に Shenzhen International (SZI)は、同社が長沙市政府と同市で総合ロジスティックハブ開発(総床面積 34 万 6,000 m²)を行う合意書に調印したと発表した。瀋陽、天津、無錫、武漢、石家荘での同社の投資を考慮した上で、当社は同社が中国内の主要都市で“都市型総合ロジスティックハブ”の開設を進めていると考えている。

12%を超す投資収益を十分に達成できる状況にある 同社は、それらの新規ハブ開発に関して 12%を超す投資収益を目指しており、第1号の瀋陽のハブは 16 年度に稼働する予定である。当社は、以下の理由から同社が目標を十分に達成できる状況にあると考えている。1)E コマースの劇的な成長が近代的なロジスティック施設の需要を牽引している、2)中国政府が先頃、先進的なロジスティックシステム構築に重点を置いた今後 6 年間のロジスティクス発展政策の青写真を発表した、3)同社の従来型ロジスティクスパークは純利益率で 30~35%の素晴らしい実績を残している、4)当社は、都市型流通や情報共有といった高利益率の付加価値サービスを活用することで、新規プロジェクトのサービス収入を 20~30%上乗せできると予想している、5) 10 月前半に調印した China Communication Center(中国交通資訊平台)との提携合意により、国家ロジスティック情報プラットフォームが同社のロジスティックハブに提供される。

14年度下半期に Shenzhen Airlines の収益が改善する 同社は、同社が株式の 49%を所有する Shenzhen Airlines が 14 年度上半期に為替損失が原因で赤字になったために 2,710 万 HKドルの損失を被った。しかし、当社は 7、8 月の繁忙期、人民元相場の安定化や原油価格の下落などの要因により、14 年度下半期に Shenzhen Airlines の収益が改善すると予想している。

見込まれる土地の再評価益 同社の HuaTongYuan ロジスティックセンターがある Longhua(龍屋)を商業用地に転換するという深セン政府の計画のおかげにより、HuaTongYuan ロジスティックセンターの土地資産は土地使用権のロジスティクス使用から商業使用への変更により再評価された。Qianhai(前海)地区での具体的な計画が間もなく発表される見込みであることから、当社は土地の価値が更に再評価されると予想している。

当社の見方

当社は、同社が“中国の都市型ロジスティックハブ”ビジョンの開発に向けた道筋を着実に築きつつあり、同社の全国的なロジスティック網の目指す将来の姿が明確になってきていると考えている。ロジスティック業界の健全な成長見通し、有料道路からの着実なキャッシュフロー、Shenzhen Airlines の収益の改善、見込まれる土地の再評価の可能性などから、当社は 12%増という 14 年度の純利益の予想コンセンサスは達成可能であると考えている。

免責事項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。